

# 子どもを苦しめ、教育をゆがめる「全国一斉学力調査」の廃止と市町村別の結果の非公表を求めます ——子どもを人間として大切にすることを府民みんなの手ですすめましょう——

2008年9月3日 大阪教職員組合中央執行委員会

8月29日、文部科学省は「全国一斉学力調査」の都道府県別結果を公表しました。橋下知事はこれを受けて、「大阪の公教育は崩壊している。教育委員会は最悪だ」（「読売」）「市町村別に結果を公表すれば、どこの市町村教委が仕事をしていないかすぐわかる」（毎日）と発言し、そのうえで、市町村別の結果公表を府教委に求めたと報道されています。

## 1. 今回の「学力調査」結果をどう見るか

今回の「学力調査」結果は数値による測定が可能な学力の一部をあらわすものですが、その制約の中でも明らかになっているのは、少人数学級の拡充など教育条件などの格差、生活条件の格差が「学力格差」を引き起こしているという厳然たる事実です。たとえば、正答率の高かった福井県、秋田県、富山県と、低かった大阪府、沖縄県、北海道の生活条件の違いは次のとおりです。

	大阪府	沖縄県	北海道	福井県	秋田県	富山県
生活保護受給率	(2位)	(9位)	(1位)	(46位)	(18位)	(47位)
実収入	(45位)	(47位)	(39位)	(4位)	(5位)	(1位)
完全失業率	(2位)	(1位)	(11位)	(47位)	(17位)	(46位)

また、教育条件の違いを昨年の学力調査の結果から比較すると、30人以下学級の比率は福井県（小84.4%、中54.8%）秋田県（小72.7%、中38.7%）に対して、大阪府は小40.8%、中10.4%など、歴然とした差が確認されます。

## 2. 弊害がふき出している「全国一斉学力調査」

昨年から行われている「全国一斉学力調査」とその結果の公表は、子どもたちを苦しめ、教育をゆがめる重大な問題点が明らかになっています。その第1は、自治体と学校と子どもたちをランク付けすることによって、子どもたちを追いつめ、「学力向上」どころか、逆に「勉強が嫌い」の子ども、不登校などに苦しむ子どもを増やすことです。第2は、全国の学校が「学力テスト体制」に組み込まれることによって、本来の教育より学力テストの事前対策が重視されたり、学力テストの点数を上げるために学校ぐるみの不正が行われるなど、教育をゆがめることです。文部省が60年代に実施した「全国いっせい学力テスト」が廃止されたのは、そうした弊害がふき出したためです。文部科学省でさえ、「序列化や過度の競争につながらないように配慮」して、都道府県別の公表にとどめ、市町村別、学校別の結果公表についてはそれぞれの判断にゆだねる通知を出しているのは、「全国一斉学力調査」がそういう弊害を引き起こす危険性を認めているからにはほかなりません。第3は、毎年60億円もの予算を費やし、全員対象で実施する必然性のない、ムダづかいそのものの調査であることです。今回の分析結果も、前回同様に「自分で計画を立てて勉強する児童生徒のほうが正答率が高い」など、教育現場がすでに把握している実態を再確認するものばかりです。自民党の「無駄遣い撲滅プロジェクトチーム」でさえ「全国一斉学力テストは税金の無駄遣いであり、今のままなら不要」が多数意見になっていることもそれを裏付けています。

## 3. 「学力調査」の結果を教育介入、教育こわしに利用する橋下知事

橋下知事が「学力調査」結果を受けて「このざまは何なのか」と「調査結果の低位」の責任をすべて教育行政、学校、教職員の責任に転嫁しながら、府教委や市町村教委を頭越しにして、市町村別の結果公表をあおりたてる発言を行っていることは、最悪の教育介入行為です。その一方で、知事が「大阪維新プログラム案」にもとづいてすすめている施策は、「学力向上」に逆行するばかりか、「教育こわし」そのものです。2008年度教育予算を350億円も削減し、教育を担う教職員の人件費や私学助成を全国最低水準に引き下げ、教職員旅費制度の改悪によって宿泊行事の実施さえ困難にさせています。少人数学級の意義を認めず、習熟度別指導を押しつけていることもそのあらわれです。橋下知事は府財政の危機を誇大に描く「財政非常事態宣言」によって、財界の求める「大阪こわし」、「関西州」づくりを正当化したのと同じ手法で、「学力調査」の結果を利用して、教育介入、「教育こわし」を強行しようとしています。これらの施策が、大阪の子どものしあわせや教育をよくしようというねがいから出発したものでないことは、あまりにも明らかです。

## 4. 子どもたちのために何が求められるか

子どもたちのゆたかな成長のために必要なのは、「教育改革」を成功させたフィンランドなどの経験に学び、一人ひとりの子どもを人間として大切にすることを府民みんなの手ですすめることです。そのためには、少人数学級の拡充など教育条件の整備を行うこと、社会保障の確立や父母の労働時間短縮など子どもを支える生活基盤を充実させること、教職員の長時間過密労働を解消して教職員がゆとりと誇りをもって教育にとりくめる条件を整えること、子どもや父母・住民の声を生かした、「子ども参加、父母と教職員の共同による学校づくり」などに力を合わせてとりくみましょう。そして、だれもが願うこうした教育をすすめていくためにも、弊害の多い「全国一斉学力調査」の結果発表は行わず、調査そのものを廃止すること、「大阪維新プログラム案」を抜本的に見直すことを求める府民の声と運動をいっそう大きく高めていこうではありませんか。